

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田島秀二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)田中英樹 (TEL) 047-303-4800(代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	9,298	83.5	895	—	770	—	795	—
2020年6月期	5,067	15.7	△82	—	△91	—	△114	—
(注) 包括利益	2021年6月期 814百万円(—%)		2020年6月期 △119百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	29.25	29.10	14.6	8.6	9.6
2020年6月期	△4.41	—	△2.8	△1.5	△1.6
(参考) 持分法投資損益	2021年6月期 —百万円		2020年6月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	11,568	6,578	56.9	237.78
2020年6月期	6,436	4,320	67.1	163.82
(参考) 自己資本	2021年6月期 6,578百万円		2020年6月期 4,319百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△280	△1,812	4,002	4,019
2020年6月期	△21	△214	510	2,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	138	17.1	2.5
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

(注) 1. 2021年6月期の配当は、資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 2022年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△2.8	375	△11.2	340	△17.8	300	△15.7	10.84
通期	8,800	△5.4	750	△16.2	680	△11.8	600	△24.6	21.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	27,666,900株	2020年6月期	26,366,900株
② 期末自己株式数	2021年6月期	86株	2020年6月期	86株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	27,212,841株	2020年6月期	25,917,423株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	138百万円	138百万円

(注)純資産減少割合 0.023 (小数点以下第3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大によって、グローバルな経済活動に大きな影響を与えており、依然として予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出及びPCR検査用の)や反応容器などのプラスチック消耗品の販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高は9,298百万円(前年同期比83.5%増)、売上総利益は3,097百万円(前年同期比98.9%増)となりました。特に世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」迅速確定検査の需要に対応するために、国内販売を開始した自社ブランド製品及びエリテック社向けOEM製品である全自動PCR検査装置や、DNA自動抽出装置の販売とそれらに付属する試薬・消耗品の販売は好調に推移しました。全体としては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

一方、費用面において、研究開発費は短期間の製品応用開発費用など551百万円(前年同期比5.7%増)と増加したこと等により、販売費及び一般管理費は、2,202百万円(前年同期比34.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は895百万円(前年同期は営業損失△82百万円)となりました。

また、資金調達に係る支払手数料109百万円の計上等により、経常利益は770百万円(前年同期は経常損失△91百万円)となり、そして法人税等調整額の計上などによって親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、795百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△114百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	2020年6月期 (前連結会計年度)		2021年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
装置	2,947	58.2	4,329	46.6	46.9
試薬・消耗品	1,559	30.8	4,100	44.1	162.8
メンテナンス関連	303	6.0	616	6.6	103.0
受託製造	256	5.1	252	2.7	△1.7
合計	5,067	100.0	9,298	100.0	83.5

① 装置

当連結会計年度は、売上高は4,329百万円(前年同期比46.9%増)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,622百万円(前年同期比1.7%減)となりました。対前年同期比ほぼ同水準の要因は、ワールドワイドの取引先にOEM供給をしているDNA自動抽出装置の販売が順調に推移していることによるものです。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は2,706百万円(前年同期比109.0%増)となりました。売上高については、国内販売向け及びエリテック社向け全自動PCR検査装置の販売は好調であり、前年同期比で大幅な増収となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は4,100百万円(前年同期比162.8%増)となりました。特に世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」迅速確定検査の急増する需要に対応するための増産により、前年同期比で大幅な増収となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は616百万円(前年同期比103.0%増)となりました。前年同期比で増収となりました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は252百万円(前年同期比1.7%減)となりました。当区分は、エヌピーエス株式会社の収益確保のための事業となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は11,568百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,131百万円の増加となりました。現金及び預金が1,925百万円、機械装置などの有形固定資産が1,227百万円増加いたしました。

負債合計は4,990百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,874百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金が1,700百万円増加、長期借入金が958百万円増加いたしました。

純資産合計は6,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,257百万円の増加となりました。主な要因としては、資本金722百万円の増加、資本剰余金722百万円の増加および利益剰余金795百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,925百万円増加して4,019百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益770百万円はありましたが、売上債権の増加357百万円、たな卸資産の増加966百万円などの資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは280百万円の減少(前年同期は21百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出1,666百万円、無形固定資産の取得による支出145百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,812百万円の減少(前年同期は214百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の純増額1,700百万円、長期借入れによる収入1,198百万円、新株予約権の行使による株式の発行

による収入1,437百万円などの資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,002百万円の増加(前年同期は510百万円の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	64.6	64.2	72.2	67.1	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	385.1	219.9	194.4	1,010.5	199.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2017年6月期から2021年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

直近の市場動向と2020年8月に策定した中期事業計画に基づき、2022年6月期の通期連結業績予想に関しましては、売上高8,800百万円、営業利益750百万円、経常利益680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円です。

	2021年6月期 (当連結会計年度)		2022年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	9,298	100.0	8,800	100.0	△498	△5.4
営業利益	895	9.6	750	8.5	△145	△16.2
経常利益	770	8.3	680	7.7	△90	△11.8
親会社株主に帰属する当期純利益	795	8.6	600	6.8	△195	△24.6

2022年6月期は、2021年6月期比減収減益となる見通しです。コロナ禍におけるPCR検査需要は当面続くものと想定しているものの、その検査のための自動化装置は、大幅に売上拡大をした反動により核酸(DNA)抽出自動化装置及び全自動PCR検査システムの売上は対前期比では減少するものと見込んでいます。

それに対して、試薬(核酸抽出及びPCR検査用)及び消耗品関連の売上は順調拡大推移していくものと見込んで大館第2工場を中核としたサプライチェーンによる量産・コストダウン体制を構築しています。中長期的には、コロナ禍後を見据えて、感染症だけではなくオンコロジー(ガン)検査も視野に入れた試薬検査項目の拡充を見据えています

(新型コロナウイルス感染症「COVID-19」への取り組みについて)

PSSはCOVID-19をはじめ重篤感染症の脅威から掛け替えのない人命や経済を守るためPCR検査体制の構築を目指し、PSSの技術を集積した核酸(DNA)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)及び全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)とPCR試薬とを連携させたシステムに注力してまいりました。特にgeneLEADシリーズは核酸抽出とリアルタイムPCRの一貫全自動システムとして、ヨーロッパを中心に世界の医療現場で導入されています。

日本国内においても、全自動PCR検査装置とPCR試薬(COVID-19検査用)が保険適用の対象製品となったことにより、2020年8月より販売を開始し自社ブランドの全自動PCR検査装置は順調に日本の医療現場に導入されています。そしてこのたび新たに「全自動PCR検査日本モデル」として、唾液プーリング検査、リオフィライズ(凍結乾燥試薬)カートリッジ、バーコード検査管理を駆使した「ALL PCR Process in Single Room」によるスクリーニング、診断一貫体制を2020年11月に提案しています。

今後は「コロナ禍におけるPCR検査目詰まりの社会的問題」を見極め、全自動PCR検査の省力化だけではなく、大幅な時間短縮、人為ミス及び感染リスクの軽減や、COVID-19のより高感度検査実現を目指します。さらには、発生が予測される各種ウイルス対応検査試薬の開発、製造に向けた事業体制を拡大し、将来の重篤感染症、パンデミックに備えた自動化システムの普及に鋭意取り組み社会貢献を果たしてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2021年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、当連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高は4,039百万円と財務基盤は安定しています。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社ブランド製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,042	4,039,002
受取手形及び売掛金	1,573,795	1,932,550
商品及び製品	352,616	874,760
仕掛品	311,561	165,860
原材料及び貯蔵品	587,054	1,137,672
未収消費税等	304,350	660,925
その他	33,749	116,862
貸倒引当金	△2,058	△2,389
流動資産合計	5,274,112	8,925,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,210,332	1,572,667
減価償却累計額	△837,938	△867,804
建物及び構築物（純額）	372,393	704,862
機械装置及び運搬具	308,512	829,373
減価償却累計額	△177,869	△256,266
機械装置及び運搬具（純額）	130,642	573,107
工具、器具及び備品	1,030,875	1,317,139
減価償却累計額	△864,350	△1,089,364
工具、器具及び備品（純額）	166,524	227,775
土地	212,469	227,159
リース資産	24,838	24,838
減価償却累計額	△24,712	△24,788
リース資産（純額）	125	50
建設仮勘定	185,496	561,911
有形固定資産合計	1,067,652	2,294,865
無形固定資産		
ソフトウェア	4,230	120,679
ソフトウェア仮勘定	20,150	40,730
無形固定資産合計	24,381	161,409
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	8,371	129,498
その他	24,873	20,347
投資その他の資産合計	70,684	187,286
固定資産合計	1,162,719	2,643,562
資産合計	6,436,831	11,568,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,658	752,088
短期借入金	500,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	186,710	202,265
未払法人税等	32,625	110,637
賞与引当金	48,199	74,230
その他	394,390	360,518
流動負債合計	1,786,584	3,699,739
固定負債		
長期借入金	326,320	1,284,521
繰延税金負債	2,385	754
長期未払金	—	5,198
その他	777	—
固定負債合計	329,483	1,290,473
負債合計	2,116,067	4,990,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,921,334	4,643,722
資本剰余金	1,828,929	2,551,317
利益剰余金	△1,363,264	△567,278
自己株式	△50	△50
株主資本合計	4,386,948	6,627,710
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,509	△49,115
その他の包括利益累計額合計	△67,509	△49,115
新株予約権	1,326	—
純資産合計	4,320,764	6,578,594
負債純資産合計	6,436,831	11,568,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,067,231	9,298,741
売上原価	3,509,800	6,201,356
売上総利益	1,557,430	3,097,385
販売費及び一般管理費	1,639,843	2,202,097
営業利益又は営業損失(△)	△82,412	895,287
営業外収益		
受取利息	136	1,899
助成金収入	300	—
為替差益	1,777	4,194
補助金収入	—	850
保険解約返戻金	45	—
その他	1,081	1,425
営業外収益合計	3,340	8,369
営業外費用		
支払利息	8,707	16,585
支払手数料	—	109,927
株式交付費	3,364	6,212
営業外費用合計	12,071	132,725
経常利益又は経常損失(△)	△91,143	770,932
特別利益		
固定資産売却益	15,617	—
特別利益合計	15,617	—
特別損失		
固定資産売却損	182	—
固定資産除却損	2,726	0
製品補償費	33,000	—
特別損失合計	35,908	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,434	770,932
法人税、住民税及び事業税	10,063	97,641
法人税等調整額	△7,222	△122,695
法人税等合計	2,840	△25,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,275	795,985
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△114,275	795,985

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△114,275	795,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,287	18,394
その他の包括利益合計	△5,287	18,394
包括利益	△119,562	814,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△119,562	814,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,689,024	1,596,619	△1,248,989	—	4,036,655
当期変動額					
新株の発行	232,309	232,309			464,619
親会社株主に帰属する当期純利益			△114,275		△114,275
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	232,309	232,309	△114,275	△50	350,293
当期末残高	3,921,334	1,828,929	△1,363,264	△50	4,386,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,222	△62,222	2,795	3,977,227
当期変動額				
新株の発行				464,619
親会社株主に帰属する当期純利益				△114,275
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,287	△5,287	△1,469	△6,756
当期変動額合計	△5,287	△5,287	△1,469	343,536
当期末残高	△67,509	△67,509	1,326	4,320,764

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,921,334	1,828,929	△1,363,264	△50	4,386,948
当期変動額					
新株の発行	722,388	722,388			1,444,776
親会社株主に帰属する当期純利益			795,985		795,985
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	722,388	722,388	795,985	—	2,240,761
当期末残高	4,643,722	2,551,317	△567,278	△50	6,627,710

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,509	△67,509	1,326	4,320,764
当期変動額				
新株の発行				1,444,776
親会社株主に帰属する当期純利益				795,985
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,394	18,394	△1,326	17,068
当期変動額合計	18,394	18,394	△1,326	2,257,829
当期末残高	△49,115	△49,115	—	6,578,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,434	770,932
減価償却費	121,554	373,560
引当金の増減額(△は減少)	41,262	25,980
受取利息	△136	△1,899
支払利息	8,707	16,585
株式交付費	3,364	6,212
支払手数料	—	109,927
固定資産売却損益(△は益)	△15,435	—
固定資産除却損	2,726	0
売上債権の増減額(△は増加)	△373,357	△357,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,310	△966,305
仕入債務の増減額(△は減少)	255,259	127,425
その他	△32,685	△345,791
小計	△4,863	△240,807
利息の受取額	136	1,899
利息の支払額	△9,029	△17,248
支払手数料の支払額	—	△2,188
法人税等の支払額	△9,906	△22,622
法人税等の還付額	2,210	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,452	△280,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△208,371	△1,666,298
有形固定資産の売却による収入	17,113	56
無形固定資産の取得による支出	△21,938	△145,466
保険積立金の積立による支出	△883	△923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,080	△1,812,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	1,700,000
長期借入れによる収入	300,000	1,198,000
長期借入金の返済による支出	△267,485	△224,244
リース債務の返済による支出	△1,463	△1,166
アレンジメントフィー等の支払額	—	△107,739
自己株式の取得による支出	△50	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	459,785	1,437,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,787	4,002,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,629	17,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,625	1,925,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,417	2,093,042
現金及び現金同等物の期末残高	2,093,042	4,019,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	163.82円	1株当たり純資産額	237.78円
1株当たり当期純損失金額	△4.41円	1株当たり当期純利益金額	29.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.10円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△114,275	795,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△114,275	795,985
普通株式の期中平均株式数(株)	25,917,423	27,212,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	137,082
(うち新株予約権(株))	(－)	(137,082)

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金処分について

当社は、2021年8月13日の取締役会において、2021年9月28日に開催を予定している第36回定時株主総会に、下記の通り資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

欠損の補填及び今後の資本政策上の柔軟性・機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金処分を行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

①会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(a) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額 2,678,527千円のうち2,678,527千円

(b) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金の額 2,678,527千円

②会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

(a) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 1,253,633千円

(b) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 1,253,633千円

(3) 今後の日程 (予定)

①取締役会決議日	2021年8月13日
②債権者異議申述公告日	2021年8月17日 (予定)
③債権者異議申述最終期日	2021年9月17日 (予定)
④定時株主総会日	2021年9月28日 (予定)
⑤効力発生日	2021年9月29日 (予定)